

野村 M M F

(マネー・マネージメント・ファンド)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2015年5月29日～2015年11月29日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	1992年5月8日以降、無期限とします。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

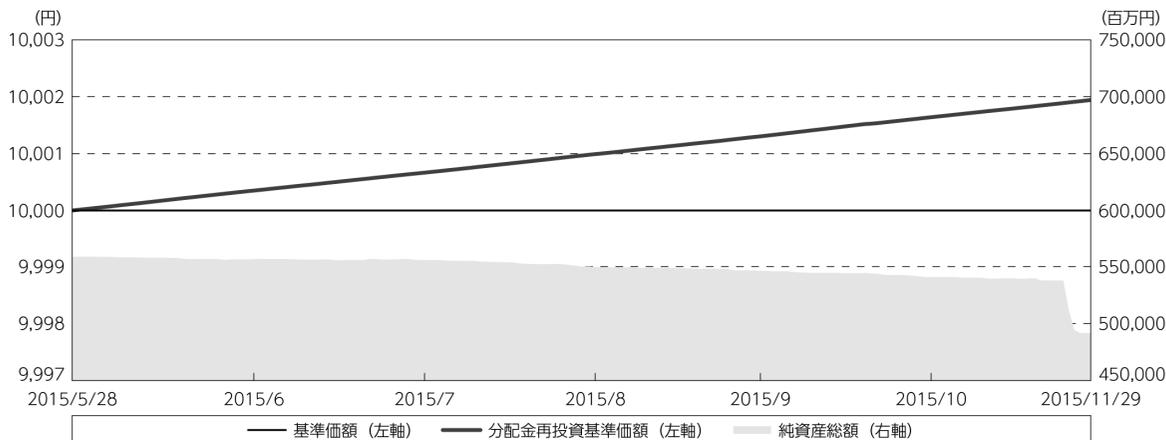
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

該当事項はございません。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金(税込み)：1円94銭1厘)

騰落率：0.02% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、1円94銭1厘（年率0.038%、税込み）となりました。

○投資環境

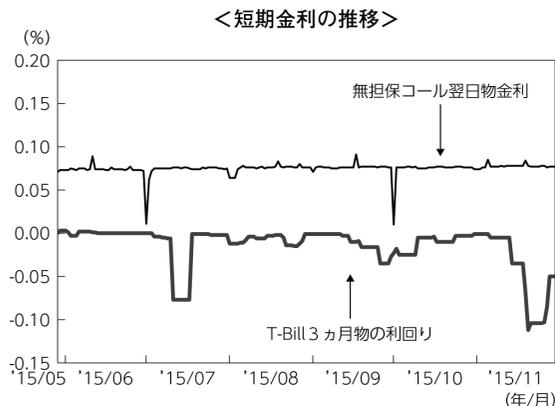
国内経済は、雇用・所得環境は回復基調を維持しているものの、中国をはじめとする海外経済の減速に伴い輸出や生産が弱含んでいるほか、個人消費も伸び悩むなど、回復の動きに一服感が出始めました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

作成期間を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫により、利回りは概ねマイナス圏で推移しました。



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

信用度の高い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券で運用してまいりました。また、余裕資金については、現先取引や現金担保付債券貸借取引、コール・ローンで運用いたしました。

(2) 平均残存日数

43～71日で推移し、作成期末には48日といたしました。

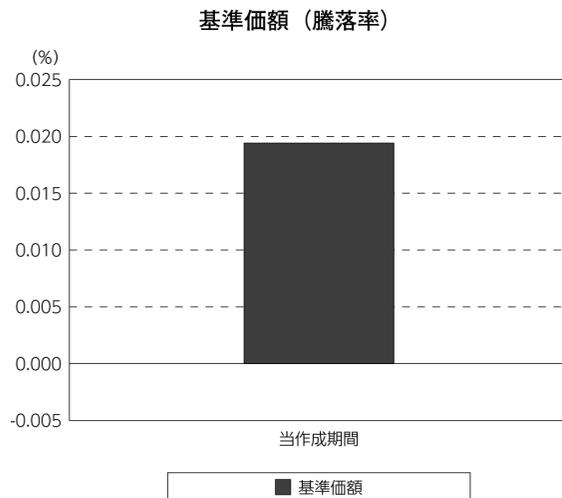
(3) 満期保有目的債券

利用しておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万口当たり6厘～1銭2厘で推移し、'15年5月29日から'15年11月29日までの分配金合計は1円94銭1厘（年率0.038%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

今後も、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。当面の運用にあたっては、残存期間が短い内外の公社債や商業・ペーパーおよび金融商品等で運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自 2015年5月29日 合計)のお知らせ

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を 利用の方の お 手 取 り 額
2015年6月	0円34銭1厘	0円05銭2厘	0円01銭7厘	0円06銭9厘	0円27銭2厘	0円34銭1厘
7月	0円31銭4厘	0円04銭8厘	0円01銭5厘	0円06銭3厘	0円25銭1厘	0円31銭4厘
8月	0円32銭6厘	0円04銭9厘	0円01銭6厘	0円06銭5厘	0円26銭1厘	0円32銭6厘
9月	0円31銭2厘	0円04銭7厘	0円01銭5厘	0円06銭2厘	0円25銭0厘	0円31銭2厘
10月	0円32銭5厘	0円04銭9厘	0円01銭6厘	0円06銭5厘	0円26銭0厘	0円32銭5厘
11月	0円32銭3厘	0円04銭9厘	0円01銭6厘	0円06銭5厘	0円25銭8厘	0円32銭3厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

*上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2015年11月29日現在

資産・負債・元本および基準価額の状況												
資 産							合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 基準価額
公 社 債		その他有価証券		コーポ・ローン等 その他有価証券		外貨建 純資産比率			元 本	1万円当たり 基準価額		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率							
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円	
258,625	50.0	193,631	37.5	64,605	12.5	516,863	25,145	491,717	—	491,717	10,000	

*比率は投資信託財産総額(516,863百万円)に対する比率です。

*11月29日現在における次期繰越金は30千円です。

*11月29日現在における先物取引の取引残高はありません。

*11月29日現在における借入公社債の券面総額は11,700百万円です。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は558,417百万円、当作成期間中の追加設定元本額は52,776百万円、当作成期間中の解約元本額は119,476百万円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自 2015年5月29日 至 2015年11月29日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運用損益	信託報酬	収益分配金
公 社 債	その他有価証券	公 社 債	その他有価証券	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
450,404	3,749,818	54,949 (512,643)	3,080,408 (636,581)	—	—	—	—	133,060	26,531	106,498
<3,904>	<21,998>									

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利分は含まれておりません。())内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の <>内は利害関係人との取引金額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 には 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ます。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区 分	2015年11月29日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					1年以上	1年未満	
国 債 証 券	百万円 215,300	百万円 215,351	% 43.8	% —	% —	% 43.8	
特殊債券(除く金融債)	15,442	15,529	3.2	—	—	3.2	
金 融 債 券	24,520	24,538	5.0	—	—	5.0	
普通社債券(含む投資法人債券)	3,200	3,205	0.7	—	—	0.7	
合 計	258,462	258,625	52.6	—	—	52.6	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

国内(邦貨建) 公社債銘柄別

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	国庫短期証券	第 5 5 4 回	—	25,000,000	24,999,998	2015/11/30
	国庫短期証券	第 5 5 5 回	—	25,000,000	24,999,997	2015/12/7
	国庫短期証券	第 5 5 7 回	—	25,000,000	24,999,995	2015/12/14
	国庫短期証券	第 5 5 9 回	—	5,000,000	4,999,997	2015/12/21
	国庫短期証券	第 5 6 3 回	—	35,000,000	34,999,981	2016/1/18
	国庫短期証券	第 5 6 4 回	—	18,000,000	17,999,989	2016/1/25
	国庫短期証券	第 5 6 6 回	—	12,500,000	12,499,991	2016/2/1
	国庫短期証券	第 5 6 7 回	—	10,000,000	9,999,992	2016/2/8
	国庫債券	利付(2年)第 3 3 5 回	0.1	5,000,000	5,000,201	2015/12/15
	国庫債券	利付(2年)第 3 3 6 回	0.1	5,000,000	5,000,611	2016/1/15
	国庫債券	利付(2年)第 3 3 7 回	0.1	1,300,000	1,300,268	2016/2/15
	国庫債券	利付(5年)第 9 3 回	0.5	10,000,000	10,002,653	2015/12/20
	国庫債券	利付(5年)第 9 4 回	0.6	2,500,000	2,500,813	2015/12/20
	国庫債券	利付(5年)第 9 6 回	0.5	25,000,000	25,037,414	2016/3/20
	国庫債券	利付(10年)第 2 7 5 回	1.4	2,500,000	2,501,905	2015/12/20
	国庫債券	利付(10年)第 2 7 6 回	1.6	8,500,000	8,507,348	2015/12/20
小 計				215,300,000	215,351,158	
特殊債券(除く金融債)	成田国際空港	政府保証第 2 回	1.6	582,000	584,047	2016/2/22
	公営企業債券	政府保証第 8 5 9 回	1.5	70,000	70,154	2016/1/25
	公営企業債券	政府保証第 8 6 0 回	1.6	590,000	591,999	2016/2/19
	公営企業債券	政府保証第 8 6 2 回	1.8	500,000	503,337	2016/4/20
	公営企業債券	政府保証第 8 6 3 回	2.0	200,000	201,876	2016/5/27
	公営企業債券	政府保証第 8 6 4 回	1.9	108,000	109,102	2016/6/22
	政保	地方公共団体金融機構債券(4年) 第 2 回	0.13	200,000	200,118	2016/8/30
	中小企業債券	政府保証第 1 8 7 回	1.5	80,000	80,047	2015/12/15
	日本政策金融公庫債券	政府保証第 8 回	0.7	1,600,000	1,601,368	2016/1/19
	国民生活債券	政府保証第 1 7 回	1.6	128,000	128,581	2016/3/17
	日本政策投資銀行債券	政府保証第 1 1 回	1.6	568,000	570,050	2016/2/24
	日本政策投資銀行債券	政府保証第 1 3 回	2.0	531,000	538,563	2016/8/25
	日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第 1 回	1.5	100,000	100,097	2015/12/25
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 3 回	1.5	700,000	701,651	2016/1/29
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 5 回	1.6	1,614,000	1,619,946	2016/2/26
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 8 回	1.6	2,100,000	2,110,096	2016/3/24
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 1 1 回	1.8	536,000	539,741	2016/4/26
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 1 2 回	2.0	200,000	201,926	2016/5/31
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 1 4 回	1.9	100,000	101,027	2016/6/22
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 1 6 回	2.0	120,000	121,529	2016/7/28
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 1 7 回	2.0	1,674,000	1,698,336	2016/8/31
	日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第 1 5 0 回	0.3	300,000	300,000	2015/11/30
	首都高速道路債券	政府保証第 1 回	1.6	100,000	100,500	2016/3/28
	都市再生債券	政府保証第 2 3 回	0.3	100,000	100,006	2015/12/10
	関西国際空港債券	政府保証第 4 8 回	2.0	103,000	104,494	2016/8/30
	中部国際空港債券	政府保証第 1 7 回	0.051	1,150,000	1,149,998	2016/3/7
	預金保険機構債券	政府保証第 1 8 4 回	0.3	200,000	200,070	2016/1/20
	東日本高速道路債券	政府保証第 5 回	2.0	328,000	332,660	2016/8/25
	中日本高速道路債券	政府保証第 4 回	1.6	160,000	160,771	2016/3/24
	中日本高速道路債券	政府保証第 5 回	2.0	300,000	302,710	2016/5/20
中日本高速道路債券	政府保証第 6 回	1.9	100,000	100,988	2016/6/16	
中日本高速道路債券	政府保証第 7 回	2.0	100,000	101,195	2016/7/15	
中日本高速道路債券	政府保証第 8 回	2.0	200,000	202,695	2016/8/12	
小 計				15,442,000	15,529,693	
金 融 債 券	商工債券	利付第 7 2 7 回い号	0.65	280,000	280,107	2015/12/25
	商工債券	利付第 7 2 8 回い号	0.55	100,000	100,071	2016/1/27
	商工債券	利付第 7 2 9 回い号	0.7	200,000	200,294	2016/2/26
	商工債券	利付第 7 3 2 回い号	0.6	100,000	100,248	2016/5/27

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
金 融 債 券	商工債券	利付第733回	0.55	200,000	200,528	2016/6/27
	商工債券	利付第734回	0.55	900,000	902,747	2016/7/27
	商工債券	利付第735回	0.4	100,000	100,233	2016/8/26
	商工債券	利付第736回	0.45	300,000	300,889	2016/9/27
	農林債券	利付第727回	0.7	700,000	700,287	2015/12/25
	農林債券	利付第728回	0.55	680,000	680,494	2016/1/27
	農林債券	利付第729回	0.75	1,560,000	1,562,459	2016/2/26
	農林債券	利付第730回	0.7	1,200,000	1,202,310	2016/3/25
	農林債券	利付第731回	0.75	100,000	100,265	2016/4/27
	農林債券	利付第733回	0.55	300,000	300,789	2016/6/27
	しんきん中金債券	利付第253回	0.6	600,000	600,207	2015/12/25
	商工債券	利付(1年)第46回	0.08	5,000,000	5,000,000	2016/2/15
	商工債券	利付(1年)第47回	0.08	2,300,000	2,300,000	2016/5/13
	商工債券	利付(1年)第48回	0.08	2,400,000	2,400,000	2016/8/15
	商工債券	利付(3年)第155回	0.2	1,300,000	1,300,104	2015/12/25
	商工債券	利付(3年)第157回	0.15	100,000	100,016	2016/2/26
	商工債券	利付(3年)第159回	0.25	100,000	100,067	2016/4/27
	商工債券	利付(3年)第160回	0.25	900,000	900,728	2016/5/27
	商工債券	利付(3年)第161回	0.25	500,000	500,483	2016/6/27
	商工債券	利付(3年)第162回	0.25	800,000	800,859	2016/7/27
商工債券	利付(3年)第166回	0.2	3,700,000	3,703,758	2016/11/25	
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,374	2016/2/19	
	小	計		24,520,000	24,538,327	
普通社債券(含む投資法人債券)	みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	1,400,000	1,400,963	2016/1/20
	みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	700,000	701,712	2016/4/20
	三菱東京UFJ銀行	第121回特定社債間限定同順位特約付	0.555	400,000	400,242	2016/1/20
	三菱UFJリース	第12回社債間限定同順位特約付	0.634	400,000	400,293	2016/1/21
	西日本鉄道	第36回社債間限定同順位特約付	2.36	300,000	302,711	2016/4/27
	小	計		3,200,000	3,205,922	
	合	計		258,462,000	258,625,103	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

5. 1 万口当たりの費用明細

(自 2015年 5 月 29 日 至 2015年 11 月 29 日)

項 目	2015/5/29～2015/11/29		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.48	0.005	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.10)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.34)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.03)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.01	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0.00)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.49	0.005	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

6. 格付け別組入資産の純資産総額に対する比率 (2015年11月末現在)

公社債

AAA格	—
AA格	4.5%
A格	1.2%
BBB+／BBB	—
BBB-	—
B B格以下	—
国債、政府保証債、地方債	42.2%
BBB相当以上	—
(うち、信用格付業者等の信用格付けがないもの)	(—)
合 計	47.9%

短期金融資産

1 格	49.7%
2 格	—
3 格	—
その他資産 (預金・未収金・未払金等)	0.0%
2 格相当以上	2.3%
(うち、信用格付業者等の信用格付けがないもの)	(—)
合 計	52.1%

*上記の格付けは、信用格付業者等の信用格付けの中から、上位2つの信用格付けを選び、低い方で表示しております。

*公社債の「BBB相当以上」及び短期金融資産の「2格相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき、当社の自主的な判断で付与した格付けを表しております。

なお、数値は1社の信用格付業者等による信用格付けがあるものを含み、()内はそのうち信用格付業者等の信用格付けがないものを表しております。

*短期金融資産の格付構成には、コール・ローン、CD、CP、現先・レボ、割引手形等が含まれております。